

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-058

PDCA	事務事業名	学校給食管理事務	部課等名	学校教育課 (学校給食センター)	担当	杉本	
					内線等	28-2461	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち					
		節： 第1節 学校教育の充実					
		基本施策： 1. 義務教育					
		単位施策： (6) 学校給食の充実					
	根拠法令等	学校給食法 学校給食法施行令 学校給食法施行規則 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準					
	対象・目的	衛生管理を徹底した安全な学校給食の運営に必要な管理事務を行うとともに、市内小中学校の児童・生徒に対し、学校給食を活用した食に関する指導(食育)を推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	栄養教諭を中心に、学校給食を活用した食に関する指導を実施し、食育の推進を図る。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		学校訪問による栄養指導		347	277	232	学級
		事業費		1,194	1,660	1,626	千円
		人件費		5,322	5,294	2,533	千円
		総事業費		6,516	6,954	4,159	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	小・中学校児童生徒1人あたりの事務管理費		613.5	663.1	402.8	円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		栄養教諭学級活動実施回数	実績値	274	239	194	回
			目標値	250	250	280	
			実績値				
			目標値				
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	B					
		令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、栄養指導を希望する学校を対象に、栄養教諭が学級活動や家庭科等の授業時間及び給食時間に学校を訪問し、食に関する教育・指導を実施した。例年に比べ、実施校が減少したことや小中学校の臨時休業等により実施可能な期間が短かったこともあり、実施回数が減少した。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
文部科学省が定める「新しい学校の生活様式」に対応しつつ、児童・生徒の健全な成長や健康の保持・増進のため、食育推進委員会を通じて、今後も学校と連携した食育の推進を図っていく。							
令和3年度の目標		成果指標			目標値	単位	
		食育指導回数			250	回	